

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 サンエツ金属株式会社

上場取引所 名

コード番号 5757 URL <http://www.sanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 野村 誠司

TEL 0763-33-1212

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,667	△59.9	442	△7.4	476	19.2	473	142.4
21年3月期第1四半期	14,145	32.1	478	50.8	399	45.1	195	34.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	60.97	—
21年3月期第1四半期	25.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,622	8,645	49.1	1,112.24
21年3月期	18,588	8,139	43.8	1,047.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,645百万円 21年3月期 8,139百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.50	6.50
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		2.00	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,200	△63.6	50	—	0	—	0	—	0.00
通期	23,000	△46.1	250	—	200	—	200	—	25.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,903,000株	21年3月期	7,903,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	129,990株	21年3月期	129,890株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,773,043株	21年3月期第1四半期	7,775,673株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の連結業績予想は修正していません。本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋の米国における金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、前年度第4四半期に引き続き各種需要が激減したままで推移しました。

当社の主力事業である黄銅製品の業界では、自動車関連や電機関連の需要が落ち込み、住宅関連の需要も激減しました。

このような経営環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の各セグメントは、次のとおり対処しました。

①黄銅棒・線事業

黄銅棒・線事業では、各種需要が落ち込み、製品販売量は1万3,025トン（前年同期比33.3%減少）で、前年同期と比較して激減しました。また、売上高は、51億1百万円（同61.5%減少）で、前年同期の半分以下になりました。

各工場は、受注残高が枯渇し、操業度が著しく低下して生産性が悪化したため、臨時休業日を設けて雇用調整助成金を受給しました。

一方、当社グループが主要原材料として使用している銅や亜鉛の当第1四半期における市場価格は、投機資金が流入して急騰しました。また、当社グループでは、前連結会計年度に、棚卸資産の評価に関する新会計基準が適用され、前連結会計年度末に多額の棚卸資産の評価損を計上することで、簿価の切下げを行いました。このため、当社グループが保有していた棚卸資産を当第1四半期に製品化して販売した際に、多額の原料相場差益が発生しました。

②精密部品事業

精密部品事業では、各種需要が落ち込み、売上高は5億66百万円（前年同期比35.5%減少）と、前年同期と比較して激減しました。また、受注残高が枯渇し、プレジジョン工場の操業度が著しく低下して生産性が悪化したため、臨時休業日を設けて雇用調整助成金を受給しました。

この結果、連結売上高は56億67百万円（前年同期比59.9%減少）と前年同期の半分以下となりました。

一方、利益面では、当社グループが主要原材料として使用している銅や亜鉛の当第1四半期における市場価格が、投機資金の流入で急騰し、また、当社グループが、前連結会計年度末に、多額の棚卸資産の評価損を計上して簿価の切下げを行ったため、保有する棚卸資産を当第1四半期に製品化して販売した際に、多額の原料相場差益が発生しました。このため、連結営業利益は4億42百万円（同7.4%減少）、連結経常利益は4億76百万円（同19.2%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億66百万円減少し、176億22百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14億72百万円減少し、89億77百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、86億45百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42百万円減少し、1億95百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益4億76百万円、減価償却費1億89百万円、売上債権の減少10億81百万円などにより、15億38百万円（前年同期比3億96百万円収入の増加）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により、2億1百万円（前年同期比1億49百万円支出の減少）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済及び配当金の支払いなどにより13億87百万円（前年同期比4億85百万円支出の増加）の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は、ほぼ当初予想の通り推移しています。

一方、連結利益につきましては、当社グループが主要原材料として使用している銅や亜鉛の当第1四半期における市場価格が、投機資金の流入で急騰し、また、当社グループが、前連結会計年度末に、多額の棚卸資産の評価損を計上して簿価の切下げを行ったため、保有する棚卸資産を当第1四半期に製品化して販売した際に、多額の原料相場差益が発生しました。このため、連結営業利益も連結経常利益も、当初予想を上回って推移していますが、原材料価格が、今後、どのような動きをするのか予想することは困難で、暴落して原料相場差損の発生する可能性もあるので、現段階では、当初予想利益は修正いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195	238
受取手形及び売掛金	5,407	6,457
製品	1,791	1,815
仕掛品	1,511	1,265
原材料及び貯蔵品	1,363	1,500
前払費用	22	27
その他	185	209
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	10,468	11,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,271	3,251
減価償却累計額	△1,629	△1,595
建物及び構築物（純額）	1,642	1,656
機械装置及び運搬具	11,061	10,823
減価償却累計額	△9,290	△9,128
機械装置及び運搬具（純額）	1,770	1,695
土地	2,862	2,790
建設仮勘定	83	175
その他	602	601
減価償却累計額	△530	△520
その他（純額）	72	80
有形固定資産合計	6,432	6,398
無形固定資産		
その他	65	60
無形固定資産合計	65	60
投資その他の資産		
投資有価証券	582	545
長期前払費用	58	62
その他	109	109
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	656	625
固定資産合計	7,154	7,084
資産合計	17,622	18,588

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466	1,681
短期借入金	4,900	6,270
未払金	351	120
未払消費税等	34	156
未払法人税等	1	—
賞与引当金	168	201
未払費用	269	261
設備関係支払手形	126	100
その他	37	46
流動負債合計	7,355	8,838
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	4	—
再評価に係る繰延税金負債	373	373
引当金	244	237
固定負債合計	1,621	1,610
負債合計	8,977	10,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	2,303	2,303
利益剰余金	3,482	3,027
自己株式	△64	△64
株主資本合計	8,108	7,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△25
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	57	37
評価・換算差額等合計	536	485
純資産合計	8,645	8,139
負債純資産合計	17,622	18,588

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,145	5,667
売上原価	13,218	4,901
売上総利益	927	766
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	181	112
給料及び手当	84	73
その他	182	137
販売費及び一般管理費合計	448	323
営業利益	478	442
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	2
為替差益	—	15
助成金収入	—	27
その他	14	10
営業外収益合計	20	55
営業外費用		
支払利息	52	13
為替差損	43	—
その他	4	8
営業外費用合計	99	21
経常利益	399	476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	401	476
法人税等	206	2
四半期純利益	195	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401	476
減価償却費	233	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	52	13
売上債権の増減額 (△は増加)	1,062	1,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△508	△75
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	64	△253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	△121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8	239
その他	4	1
小計	1,219	1,550
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△52	△13
法人税等の支払額	△30	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△350	△201
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△870	△1,370
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△31	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126	△42
現金及び現金同等物の期首残高	382	238
現金及び現金同等物の四半期末残高	255	195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,101	566	5,667	—	5,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	514	198	713	(713)	—
計	5,616	765	6,381	(713)	5,667
営業利益又は営業損失 (△)	522	△75	446	△4	442

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。